

平成 22 年 度
京丹後市一般会計当初予算の概要

- 予算規模等数値関係編 -

平成 22 年 2 月

京 丹 後 市

平成22年度一般会計当初予算フレーム

予算のポイント

“産業・雇用”総力支援策の継続

極めて厳しい地域経済及び雇用情勢のなかで懸命に踏ん張っている地域産業、市民の皆さんの仕事や生活を総力を挙げて支えるため、平成21年度に引き続き、“産業・雇用”総力支援策を最優先課題として取り組む

まちの“元気と未来開拓”への取り組み

まちに元気と笑顔があふれるまちづくり、また、未来への飛躍・発展に向けたさまざまな取り組みに挑戦しつつ、合併特例措置終了後の財源構造を想定して、持続可能な“まち”の基盤づくりを開始する

4つの健全化判断比率への対応

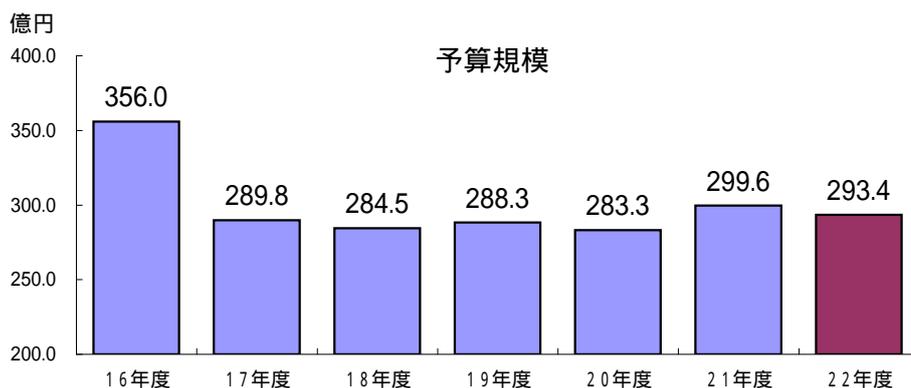
20年度決算から健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるため、当初予算編成の段階から各種比率の抑制に留意した予算編成とした

平成22年度一般会計当初予算 293億4,000万円(対前年度 2.1%)
(こども手当の創設による増額分<約8億円>を含む)

産業・雇用・生活を総力を挙げて支え、
まちの元気と未来開拓を推進する市民生活最優先の予算

(基金) 15年度末現在高(合併時) 27.6億円 ⇨ 22年度末現在高見込 39.3億円
京丹後市発足時と比較し基金現在高が約12億円増加

(市債) 15年度末現在高(合併時) 467.9億円 ⇨ 22年度末現在高見込 423.5億円
京丹後市発足時と比較し市債現在高が約44億円減少



16年度は、合併による旧町打切分を含む
20年度は、市長選挙のため骨格型予算

当初予算の規模等

▶ 当初予算の規模

一般会計	293億4,000万円(21 299億6,000万円)	6億2,000万円の減		
	対前年度 2.1%	(地方財政計画 0.5%)		
特別会計	184億2,210万円(21 185億9,390万円)		対前年度 0.9%	14会計
企業会計	78億8,886万円(21 90億6,359万円)		対前年度 13.0%	2会計
計	556億5,096万円(21 576億1,749万円)		対前年度 3.4%	

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	53億894万円(21 54億6,168万円)	1億5,274万円		
	対前年度 2.8%	(地方財政計画(市町村分) 5.7%)		
・個人市民税	18億 39万円(21 19億4,115万円)	1億4,076万円		
・法人市民税	2億2,972万円(21 2億4,721万円)	1,749万円		
・固定資産税	24億2,746万円(21 24億1,816万円)	930万円		
・市たばこ税	6億5,000万円(21 6億5,000万円)			

(2) 地方交付税	128億円(21 123億円)	5億円増		
	対前年度 4.1%増	(地方財政計画 6.8%増、雇用等臨時特例費を創設)		

臨時財政対策債を含めた場合(実質的な地方交付税の総額)

	147億2,500万円(21 136億5,000万円)	10億7,500万円増		
	対前年度 7.9%増	(地方財政計画 17.3%増)		

(3) 市 債	36億570万円(21 42億5,250万円)	6億4,680万円		
	対前年度 15.2%	(地方財政計画 14.0%増)		

うち 臨時財政対策債 19億2,500万円(21 13億5,000万円) 5億7,500万円 42.6%
(地方財政計画(市町村分) 50.8%増)

地方債依存度 12.3%(21 14.2%) (地方財政計画 16.4%増)

プライマリーバランス 17億1,837万円黒字 (歳入額 - 市債発行額) - (歳出額 - 公債費)

年度末市債現在高見込額 423億4,724万円(21 433億8,939万円) 2.4%

住民1人当たりの市債額(一般会計) 68.4万円(21 69.5万円、20 65.7万円)
H22 61,886人 H21 62,452人 H20 63,171人

全会計の市債現在高 839億1,716万円(21 844億9,380万円) 0.7%

住民1人当たりの市債額(全会計) 135.6万円(21 135.3万円、20 127.1万円)

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

(1) 人 件 費 59億4,370万円(21 60億1,319万円) 6,949万円
対前年度 1.2%

職員給与 54億678万円(21 54億9,265万円) 1.6% [地方財政計画 2.0%]
職員数(一般会計) 709人(21 727人) 18人、 2.5%

市長等 6,505万円(21 6,265万円) 3.8%増
市長報酬10%、副市長・教育長5%カット(21 市長15%、副市長・教育長10%カット)

議員 1億6,193万円(21 1億6,448万円) 1.6%

その他委員 3億994万円(21 2億9,340万円) 5.6%増
その他委員数 3,693人(21 3,219人)

(2) 投資的経費 20億4,460万円(21 41億8,515万円) 21億4,055万円
対前年度 51.1% [地方財政計画 15.0%]

普通建設事業費 20億4,460万円(21 41億8,086万円) 21億3,626万円
対前年度 51.1%

ブロードバンドネットワーク整備事業 4,540万円(21 17億4,538万円) 16億9,998万円

災害復旧費 0万円(21 429万円) 皆減

主な普通建設事業			
・ブロードバンドネットワーク整備事業	4,540万円	・市道新設改良事業	3億5,699万円
・集会施設整備事業	3,171万円	・(仮称)ふるさと活性広場整備事業	1億2,430万円
・KTR峰山駅舎利便性向上事業	2,333万円	・多機能型消防自動車整備事業	3,300万円
・(仮称)大宮北保育所整備事業	1億9,130万円	・急傾斜地崩壊対策事業	3,090万円
・久美浜保育所改修事業	1億,490万円	・内水処理対策事業	1億,10万円
・峰山クリンセンター整備工事	1億6,000万円	・街並み環境整備事業	5,514万円
・農村災害対策整備事業	1億1,936万円	・小学校施設耐震化事業	1,786万円

(3) 一般行政経費 95億3,498万円(21 87億5,189万円) 7億8,309万円増
(扶助費を除く) 対前年度 8.9%増 [地方財政計画 0.0%]

主なもの

物件費 50億5,242万円(21 48億4,192万円) 2億1,050万円増
対前年度 4.3%増

補助費等 35億4,538万円(21 33億3,072万円) 2億1,466万円増
対前年度 8.5%増

京都地方税機構への負担金 3,929万円

病院事業への補助金(繰出金)が病院改革プランに基づき増加
8億5,198万円(21 8億3,810万円) 1,388万円増

引き続き、産業・雇用総力支援策を最優先課題として実施

(主な産業・雇用総力支援策)

・中小企業緊急雇用安定助成金(あんしん雇用環境づくり)

1億4,000万円(21 6,944万円) 7,056万円増

	・商工業経営安定利子補給金(あんしん借換資金等利子補給)	1億5,200万円(21 8,059万円) 7,141万円増
	・信用保証料補助金	6,000万円(21 5,000万円) 1,000万円増
	・地域雇用環境整備特別対策事業	1億208万円(21 5,000万円) 5,208万円増
投資及び出資金	2億4,000万円(21 2億4,000万円)	上水道統合化事業への出資
積立金	6億5,877万円(21 3億1,450万円) 3億4,427万円増	合併特例措置逡減対策準備基金の創設 2億5,000万円 地域振興基金積立金の増額 4億円(21 3億円)
(4) 扶 助 費	38億5,819万円(21 29億9,288万円) 8億6,531万円増	対前年度 28.9%増
	・子ども手当支給事業の創設	11億4,622万円
	児童手当支給事業	7,742万円(21 4億6,021万円) 3億8,279万円
	・生活保護費支給事業	6億9,334万円(21 6億5,974万円) 3,360万円増
	対前年度	5.1%増
	・障害福祉サービス事業	8億9,571万円(21 8億2,467万円) 7,104万円増
	対前年度	8.6%増
(5) 維 持 補 修 費	2億2,382万円(21 1億8,631万円) 3,751万円	対前年度 20.1% (地方財政計画 0.0%)
(6) 繰 出 金	24億1,064万円(21 21億2,258万円) 2億8,806万円	対前年度 13.6%増 (地方財政計画 1.3%)
	工業用地造成事業特別会計の借入金元利償還に伴う増 (一般会計からの繰出して補てん)	1億3,000万円(21 7,250万円) 5,750万円増
	公共下水道事業特別会計の借入金元利償還等の伸びによる増	6億600万円(21 5億2,600万円) 8,000万円増
	国民健康保険事業特別会計繰出金の増	3億4,716万円(21 1億9,664万円) 1億5,052万円増
(7) 公 債 費	53億2,407万円(21 57億799万円) 3億8,392万円	対前年度 6.7%増 (地方財政計画 0.8%)

▶ 基金での財源確保

財政調整基金の取り崩し	1億円 (21 6億4,000万円)
その他特定目的基金の取り崩し	1億7,542万円 (21 2億 824万円)
計	2億7,542万円 (21 8億4,824万円)

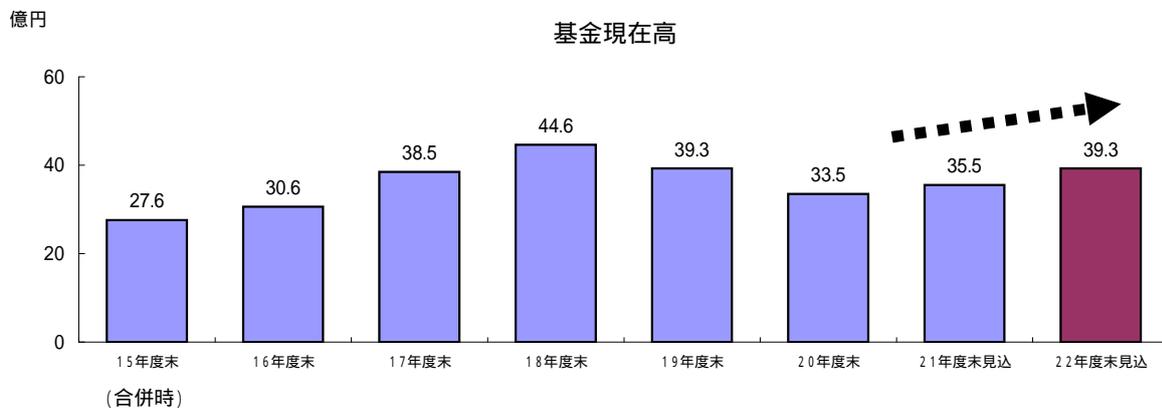
予算編成時において、未確定歳入の代替財源として計上、年度内で復元努力

▶ 合併特例措置逕減に対応するための準備基金を創設

一般会計の基金現在高は、平成22年度末で39億3,166万円と見込んでおり、平成21年度末基金現在高見込みと比較し、3億8,336万円(10.8%)増となり、京丹後市合併時に比べ約12億円の増加となる。

平成18年度末の一時的増加については、蒲井・旭地域振興基金4億7千万円によるもの。

合併特例措置逕減のため、後年度の財政負担を考慮し、合併特例措置逕減対策準備基金を創設



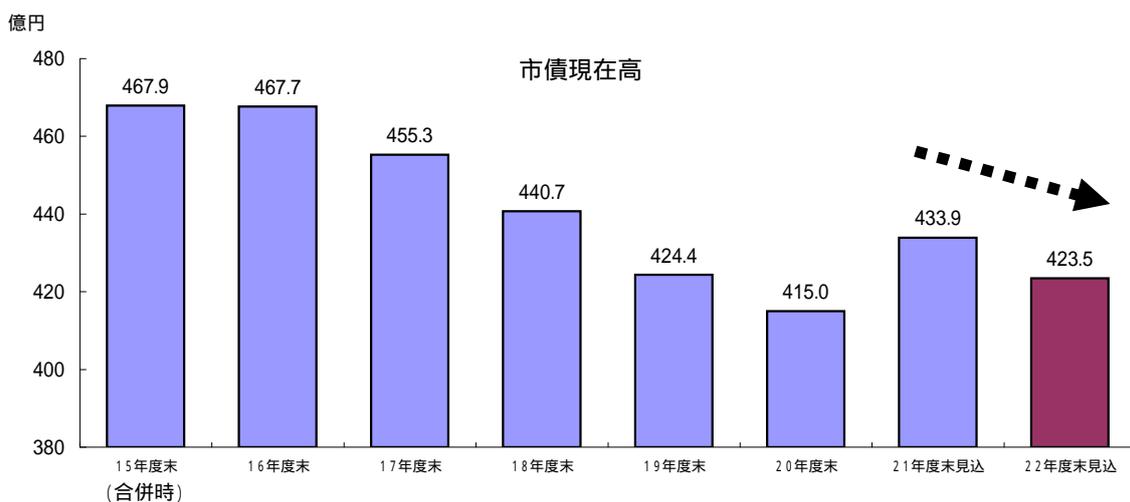
住民1人当たりの基金額(一般会計) 6.4万円(21 5.7万円、20 5.3万円)

▶ 京丹後市発足時と比較し、市債現在高が約44億円減少

一般会計の市債現在高は、平成22年度末で423億4,724万円と見込んでおり、平成21年度末市債現在高見込みと比較し、10億4,215万円(2.4%)となり、京丹後市合併時に比べ約44億円の減少となる。

20年度末から21年度末見込への増加は、ブロードバンドネットワーク整備事業の借り入れ17億2千万円によるもの。

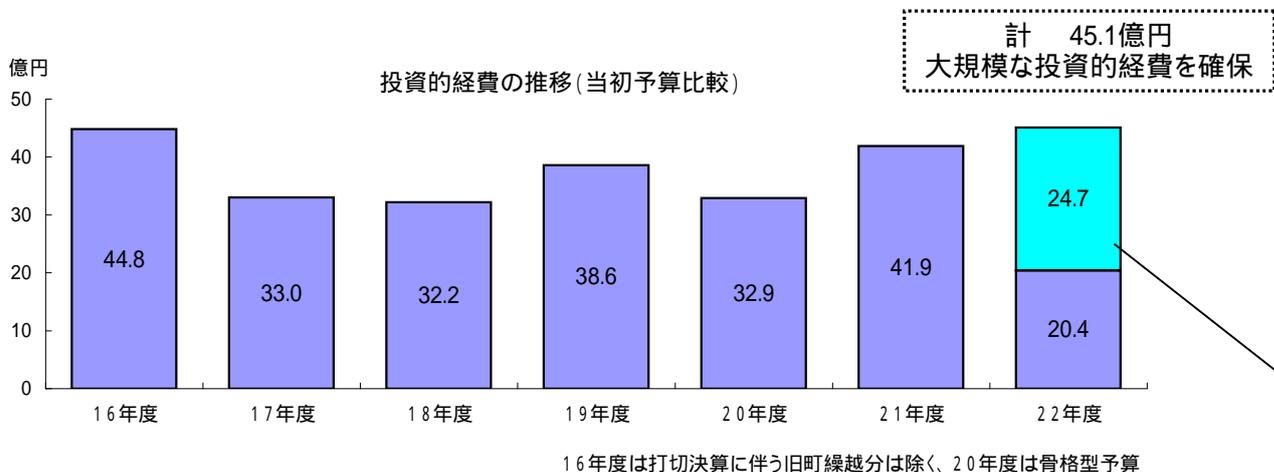
後年度の財政負担を考慮し、市債借入抑制、繰上償還の実施により地方債残高の減少に努めた。



▶ 国の21年度臨時交付金を最大限に活用して大規模な投資的経費を確保

22年度投資的経費(一般会計)	20.4億円
<対前年度 21.4億円、51.1%> (地方財政計画 15.0%)	
当初予算以外の実質的な投資的経費	24.7億円
(臨時交付金繰越分 6.3億円、その他事業繰越等分 18.4億円)	
<u>合計</u>	<u>45.1億円</u>

ブロードバンドネットワーク整備事業など大型の普通建設事業が大幅に減額したため、22年度当初予算における投資的経費は51.1%となっているが、臨時交付金等により、約25億円規模の『投資的経費』の執行が可能となり、22年度の実質的な投資的経費は45.1億円となる



- ・経済危機対策及びきめ細かな臨時交付金繰越分 6.3億円
- ・その他事業繰越等分 18.4億円